



2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社JDSC
コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 作井 英陽

TEL 03(6773)5348

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-----|---|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年6月期第2四半期 | 931 | | 54 | | 46 | | 29 | |
| 2022年6月期第2四半期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 29百万円 (%) 2022年6月期第2四半期 百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年6月期第2四半期 | 2.28 | 2.12 |
| 2022年6月期第2四半期 | | |

(注) 当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期第2四半期の各数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年6月期第2四半期 | 3,968 | 3,651 | 90.5 |
| 2022年6月期 | | | |

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 3,592百万円 2022年6月期 百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期の各数値については記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年6月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 |
| 2023年6月期 | | 0.00 | | | |
| 2023年6月期(予想) | | | | 0.00 | 0.00 |

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------------|---------------|----------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,625 ～1,766 | 15.0 ～25.0 | 1 ～20 | | | | | | |

2023年6月期第2四半期より、株式会社ファイナンス・プロデュースを連結子会社とする、連結決算を開始いたしました。連結決算開始に伴う、通期業績への影響は軽微であるため、業績予想数値の修正はございません。

2023年6月期におきましては、売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ファイナンス・プロ デュース、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年6月期2Q | 12,811,700 株 | 2022年6月期 | 12,811,700 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年6月期2Q | 32,900 株 | 2022年6月期 | 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年6月期2Q | 12,804,019 株 | 2022年6月期2Q | 12,444,309 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2023年2月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (会計上の見積りの変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合等関係) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けており、一部に回復の動きは見られたものの、感染拡大や度重なる緊急事態宣言の発出により、先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループを取り巻く環境としましては、企業の競争力強化や人材不足への対応から、AIやDXへの急速な注目の高まりや、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていることなどが当社グループにとって追い風となっております。

AIソリューションの横展開事例の増加に加えて、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり引続き好調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は931,015千円、売上総利益は485,782千円となりました。

AIソリューション開発プロジェクト (Joint R&D) の獲得、研究開発、人材採用といった先行投資も引続き積極的に進めており、営業利益は54,039千円、経常利益は46,678千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,301千円となりました。

2022年11月に「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションを掲げ、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用しスタートアップを支援することで社会変革をもたらすことを企図している株式会社ファイナンス・プロデュースを連結子会社化しております。連結会計処理として、2022年12月末の貸借対照表を取り込んでおり、損益計算書の取り込みは2023年6月期の第3四半期決算から(2023年1月から)を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,968,473千円となりました。これは主に、現金及び預金2,777,181千円、投資その他の資産491,081千円、売掛金及び契約資産240,556千円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は317,325千円となりました。これは主に、賞与引当金93,813千円、未払金62,903千円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,651,148千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して576,692千円減少し、2,777,181千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、120,467千円の収入となりました。これは主に、事業拡大に伴う賞与引当金の増加額93,813千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、496,977千円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出368,884千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出108,423千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得のための預け金の増加額176,094千円、自己株式の取得による支出24,088千円により200,182千円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各産業を代表するパートナー企業と共同で研究開発を行い、産業全体に共通する課題を解決するAI関連のサービスやソリューションを多数創出しております。AIを単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フローの観点でインパクトを創出するための手段として社会に実装することを目指しております。

また、創出した自社所有のソリューションを産業全体に幅広く提供し、AIソリューション事業として展開しております。

そのような状況の下、当社グループは、産業及び顧客基盤の拡張、既存ソリューションの強化や新規ソリューションの開発、優秀な人材の確保と育成への注力等、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めております。特に人材の確保と育成については、今後の成長に向けた重要テーマと捉えており、新規の人材採用及び組織の再編に注力してまいりました。その上で、上場後に一部の従業員の離職が見込まれたため採用を含めた組織変更を実施したことや、採用した人材の収益貢献に一定程度の期間を要すること等が、短期的には収益を押し下げる要因となっております。また、インセンティブプランとして一部の従業員への付与が予定されている第1回新株予約権の一部が、2022年12月20日（当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場した日から一年が経過した日）に交付されたことから、今後も一定数の従業員の離職が想定されます。

以上のことから、当社事業の成長率や人材の獲得及び離職といった要素を考慮した結果、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用しております。

当社グループの2023年6月期の売上高は、各事業の成長や人材の確保を保守的に見込んだ場合の下限値を1,625,000千円（前期比15.0%増）とし、順調な成長を見込んだ上限値を1,766,000千円（前期比25.0%増）としております。また、営業利益の見通しは、下限値で1,000千円、上限値で20,000千円を見込んでおり、前事業年度の営業損失54,964千円から改善する予定でおります。なお、経常利益及び当期純利益については、各段階利益の変動の影響を考慮し、それらの着地見込みが精緻になり次第、具体的な予想数値を開示します。

2022年10月7日に公表した株式会社ファイナンス・プロデュースの連結子会社化に伴う2023年6月期の当社連結業績に与える影響は軽微と現段階では認識しております。そのため、同社の連結子会社化及び、連結決算開始に伴う、業績予想数値の修正はございません。当社グループの連結業績に与える影響が増大してまいりましたら、速やかにお知らせいたします。連結会計処理としては、2022年12月末の貸借対照表を取り込み、損益計算書への収益貢献は2023年6月期の第3四半期決算から（2023年1月から）を予定しております。詳細につきましては、2022年10月7日公表の「株式会社ファイナンス・プロデュースとの戦略的な資本業務提携及び連結子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日) | |
|-------------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2,777,181 |
| 売掛金及び契約資産 | 240,556 |
| 前払費用 | 18,073 |
| 預け金 | 176,094 |
| その他 | 13,844 |
| 流動資産合計 | 3,225,749 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 72,725 |
| 無形固定資産 | 178,917 |
| 投資その他の資産 | 491,081 |
| 固定資産合計 | 742,724 |
| 資産合計 | 3,968,473 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 短期借入金 | 3,108 |
| 未払金 | 62,903 |
| 未払法人税等 | 17,305 |
| 未払消費税等 | 33,948 |
| 契約負債 | 3,769 |
| 資産除去債務 | 18,894 |
| 賞与引当金 | 93,813 |
| 役員賞与引当金 | 3,701 |
| 受注損失引当金 | 5,575 |
| その他 | 40,266 |
| 流動負債合計 | 283,287 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 13,793 |
| 資産除去債務 | 20,101 |
| その他 | 144 |
| 固定負債合計 | 34,038 |
| 負債合計 | 317,325 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 3,637,065 |
| 利益剰余金 | △120,573 |
| 自己株式 | △24,088 |
| 株主資本合計 | 3,592,403 |
| 新株予約権 | 1,645 |
| 非支配株主持分 | 57,099 |
| 純資産合計 | 3,651,148 |
| 負債純資産合計 | 3,968,473 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|
| 売上高 | 931,015 |
| 売上原価 | 445,232 |
| 売上総利益 | 485,782 |
| 販売費及び一般管理費 | 431,743 |
| 営業利益 | 54,039 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 16 |
| 受取報奨金 | 300 |
| 業務受託料 | 300 |
| その他 | 150 |
| 営業外収益合計 | 767 |
| 営業外費用 | |
| 支払手数料 | 48 |
| 投資事業組合運用損 | 1,343 |
| 持分法による投資損失 | 4,063 |
| 解約違約金 | 2,672 |
| 営業外費用合計 | 8,128 |
| 経常利益 | 46,678 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 68 |
| 特別損失合計 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 46,609 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,308 |
| 法人税等調整額 | — |
| 法人税等合計 | 17,308 |
| 四半期純利益 | 29,301 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 29,301 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|
| 四半期純利益 | 29,301 |
| 四半期包括利益 | 29,301 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 29,301 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | |
|--|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 46,609 |
| 減価償却費 | 18,946 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 1,343 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 4,063 |
| 受取利息 | △16 |
| 解約違約金 | 2,672 |
| 固定資産除却損 | 68 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 93,813 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,701 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 5,575 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △71,442 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 5,552 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 3,094 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △13,634 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 4,882 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 1,687 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 15,735 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 86 |
| 小計 | 122,740 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16 |
| 法人税等の支払額 | △2,289 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 120,467 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △368,884 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △30,632 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △108,423 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 9,694 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △232 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △496,977 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △24,088 |
| 自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加) | △176,094 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △200,182 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △576,692 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,353,873 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,777,181 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ファイナンス・プロデュースの49%の株式を取得し、当社が指名した取締役2名が選任され取締役の過半数を占めたため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したseawise株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、会社の成長における将来的な社員数増加に対応するため、2022年11月に本社オフィスを移転いたしました。これに伴い、従来の本社オフィスに係る不動産賃貸借契約を早期に解約すべく交渉を進めた結果、2023年1月31日付で従来の本社オフィスに係る不動産賃貸借契約を解約することを合意いたしました。

当該合意及び退去時の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、当第2四半期連結会計期間において、従来の本社オフィスの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行い、当該見積りの変更による減少額5,199千円を資産除去債務残高から減算しております。また、移転後利用見込みのない固定資産については、合意解約日までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数を変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,953千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、AIソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、連結決算への移行に伴い、第3四半期連結会計期間より以下のとおりセグメントの変更を予定しております。

1. 変更の理由

当第2四半期連結会計期間に、株式会社ファイナンス・プロデュースの株式を取得し連結子会社化したことに伴い、変更するものであります。

新セグメントは、各グループ会社の事業内容及びビジネスモデルに鑑み、「AIソリューション事業」と「フィナンシャル・アドバイザー事業」の2区分とすることを予定しております。

(1) AIソリューション事業

「データの真価を解き放ち、革新の連鎖を起こしていく」というビジョンを実現すべく、各産業の大手企業へのサービス提供を通じ、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指す事業が対象となります。

(2) フィナンシャル・アドバイザー事業

「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションを掲げ、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用し大手企業やスタートアップを支援することで社会変革をもたらすことを目指す事業が対象となります。

2. 変更の概要

旧報告セグメント(2023年6月期第2四半期まで)

| |
|-------------|
| AIソリューション事業 |
|-------------|

新報告セグメント(2023年6月期第3四半期より変更予定)

| | |
|-------------|------------------|
| AIソリューション事業 | フィナンシャル・アドバイザー事業 |
|-------------|------------------|

3. 変更の時期

2023年6月期第3四半期決算より、新セグメントにて報告予定です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|---|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ファイナンス・プロデュース |
| 事業の内容 | 投資銀行事業 (スタートアップ M&A、大型 IPO、カーブアウト等の助言) その他事業 |

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

このたび、当社グループに参画するファイナンス・プロデュースは、「社会を変える事業を創るためのファイナンスをプロデュースする」というミッションを掲げ、企業買収や資金調達などのファイナンス領域の知見を活用しスタートアップを支援することで社会変革をもたらすことを企図しています。

ファイナンス・プロデュースは、ファイナンス領域の高度・専門的な知見を用いて社会や産業の変革をもたらすことを目標に掲げる点で当社と価値観を共有しており、当社のAI・データサイエンスの知見をファイナンス事業に活かすことでグループ全体としての事業の優位性を高めていきます。

具体的には、ファイナンス・プロデュースのファイナンス関連案件において、AI導入、データサイエンス活用、DX推進などのニーズを持つ顧客を当社が獲得することや、当社が持つAI、データサイエンス案件に関連して生じる出資、買収、アライアンスなどのニーズをファイナンス・プロデュースが獲得するといった双方の顧客を経由したクロスセル案件のシナジー創出を見込んでおります。また、スタートアップと大企業・ファンド間のM&Aや資本提携を促進するツールの開発・提供に、AI・データサイエンスの知見を活用する等、プロダクト領域におけるシナジーも見込んでおります。

ファイナンス・プロデュースを当社の子会社とすることは、日本の産業全体のUPGRADEを推進していくという当社のミッションに基づく施策であり、当該子会社化により、上述のAI関連事業の顧客開拓、アドバイザリー案件の組成を一層積極的に推進し、当該子会社でのAIを活用したツールの開発やプロフェッショナル人材の採用等の成長投資をより迅速かつ強力に実行することを可能とします。

当社からは取締役及び監査役を派遣し、ガバナンスを確保すると同時に、当該子会社の事業価値の向上に貢献してまいります。なお、当該子会社の事業の特性として、高い独立性が求められる点に鑑み、事業の独立性の確保や情報管理の徹底にも努めてまいります。

(3) 企業結合日

2022年11月16日 (支配獲得日)

2022年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

49%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|------|----|-----------|
| 取得対価 | 現金 | 233,212千円 |
| 取得原価 | | 233,212千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,775千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

174,477千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却